



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月13日

上場会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824 URL <https://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6309-1502

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	28,501	4.8	2,707	9.8	2,958	12.4	1,713	7.9
30年3月期	27,198	13.0	2,466	41.4	2,633	38.2	1,587	17.4

(注) 包括利益 31年3月期 1,741百万円 (19.3%) 30年3月期 2,158百万円 (46.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	138.62		5.9	7.4	9.5
30年3月期	128.42		5.8	7.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 85百万円 30年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	41,395	31,188	71.0	2,378.41
30年3月期	39,003	29,825	72.4	2,285.13

(参考) 自己資本 31年3月期 29,397百万円 30年3月期 28,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	2,880	1,501	204	11,542
30年3月期	2,536	465	406	10,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		26.00	26.00	321	20.2	1.1
31年3月期		0.00		28.00	28.00	346	20.2	1.1
2年3月期(予想)		0.00		28.00	28.00		19.6	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,608	1.5	1,221	6.7	1,303	12.9	751	11.6	60.76
通期	28,528	0.1	2,765	2.1	2,914	1.5	1,767	3.1	142.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	12,561,000 株	30年3月期	12,561,000 株
期末自己株式数	31年3月期	200,977 株	30年3月期	200,932 株
期中平均株式数	31年3月期	12,360,037 株	30年3月期	12,360,104 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界に与える影響等の懸念事項があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連、並びに、住宅用火災警報器関連の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品を開発するとともに、社会への普及に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は28,501百万円（前期比4.8%増）となりました。利益につきましては、経常利益は2,958百万円（前期比12.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,713百万円（前期比7.9%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

都市ガス用につきましては、警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、都市ガス用警報器の販売台数が減少傾向となりました。

L P ガス用につきましては、拡販に努め、売上高は前期をやや上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は13,194百万円（前期比2.5%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

国内のエレクトロニクス、自動車及び石油化学業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移しました。加えて海外市場においてエレクトロニクス業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は7,963百万円（前期比10.8%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

国内の労働安全業界向け酸素濃度計の受注が好調に推移しました。加えて海外市場において可燃性ガス探知器の販売が好調に推移し、売上高は5,332百万円（前期比3.7%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器関連	13,194	46.3	102.5
工業用定置式ガス検知警報器関連	7,963	27.9	110.8
業務用携帯型ガス検知器関連	5,332	18.7	103.7
その他	2,011	7.1	100.3
合 計	28,501	100.0	104.8

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,391百万円増加して41,395百万円（前期比6.1%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の減少134百万円があったものの、現金及び預金の増加1,166百万円、たな卸資産の増加573百万円、建設仮勘定の増加394百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加して10,207百万円（前期比11.2%増）となりました。

これは主に、未払金（流動負債その他）の増加363百万円、長期借入金の増加181百万円、支払手形及び買掛金の増加177百万円、電子記録債務の増加142百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,363百万円増加して31,188百万円（前期比4.6%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加1,391百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は71.0%（前期末比1.4%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ1,125百万円増加して11,542百万円（前期比10.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,880百万円（前期比13.5%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額852百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,956百万円及び減価償却費857百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、1,501百万円（前期比222.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,284百万円及び無形固定資産の取得による支出94百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、204百万円（前期比49.7%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入500百万円があったものの、配当金の支払額320百万円及び長期借入金の返済による支出231百万円、短期借入金の純増減額100百万円の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(四捨五入)

		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	(%)	81.7	81.2	73.1	72.4	71.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	58.5	56.1	43.7	45.5	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	—	—	0.9	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	—	366.4	454.9	510.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経済環境は、通商問題の動向の影響など依然不透明な状況が続いています。

このような環境の中、次期の見通しにつきまして当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、商品開発の強化、営業力の強化、コスト削減に取り組み、売上高28,528百万円（前期比0.1%増）、営業利益2,765百万円（前期比2.1%増）、経常利益2,914百万円（前期比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,767百万円（前期比3.1%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,712,249	11,879,152
受取手形及び売掛金	6,571,739	6,607,073
電子記録債権	1,570,701	1,702,254
商品及び製品	1,604,099	1,763,952
仕掛品	1,513,690	1,613,350
原材料及び貯蔵品	2,040,028	2,354,282
その他	362,590	418,009
貸倒引当金	△109,917	△94,151
流動資産合計	24,265,182	26,243,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,485,259	2,626,943
機械装置及び運搬具(純額)	731,454	836,041
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	298,170	692,247
その他(純額)	553,242	575,791
有形固定資産合計	7,217,384	7,880,281
無形固定資産		
のれん	1,785,448	1,650,697
ソフトウェア	153,747	166,031
ソフトウェア仮勘定	33,677	8,013
その他	36,057	35,956
無形固定資産合計	2,008,931	1,860,698
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,887	3,450,424
繰延税金資産	199,585	200,061
退職給付に係る資産	255,447	254,650
その他	1,473,554	1,508,026
貸倒引当金	△1,070	△2,228
投資その他の資産合計	5,512,403	5,410,934
固定資産合計	14,738,719	15,151,913
資産合計	39,003,901	41,395,838

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,012	1,890,547
電子記録債務	2,037,222	2,179,433
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	206,000	294,000
未払法人税等	461,864	527,599
賞与引当金	487,398	514,774
製品保証引当金	122,194	130,813
その他	1,333,185	1,660,624
流動負債合計	6,510,876	7,247,793
固定負債		
長期借入金	1,251,500	1,432,500
繰延税金負債	65,657	63,184
役員退職慰労引当金	299,298	384,672
退職給付に係る負債	1,043,465	1,071,623
その他	8,018	7,778
固定負債合計	2,667,939	2,959,758
負債合計	9,178,816	10,207,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	933,171	933,171
利益剰余金	24,838,538	26,230,499
自己株式	△285,889	△285,961
株主資本合計	26,945,820	28,337,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,149,883	1,036,542
為替換算調整勘定	119,385	29,904
退職給付に係る調整累計額	29,275	△6,979
その他の包括利益累計額合計	1,298,545	1,059,467
非支配株主持分	1,580,720	1,791,109
純資産合計	29,825,085	31,188,286
負債純資産合計	39,003,901	41,395,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	27,198,893	28,501,458
売上原価	15,318,167	15,815,603
売上総利益	11,880,725	12,685,855
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,898,714	3,032,683
役員報酬	284,495	350,364
賞与引当金繰入額	316,832	342,378
退職給付費用	129,317	114,579
役員退職慰労引当金繰入額	41,148	85,373
試験研究費	1,846,394	1,844,285
製品保証引当金繰入額	53,885	142,169
貸倒引当金繰入額	12,998	△5,244
その他	3,830,012	4,071,466
販売費及び一般管理費合計	9,413,797	9,978,056
営業利益	2,466,928	2,707,798
営業外収益		
受取利息	6,558	7,253
受取配当金	51,620	56,388
持分法による投資利益	108,972	85,187
為替差益	—	27,190
その他	71,505	86,679
営業外収益合計	238,656	262,698
営業外費用		
支払利息	5,640	5,665
為替差損	57,470	—
その他	9,075	6,115
営業外費用合計	72,185	11,781
経常利益	2,633,398	2,958,716
特別利益		
固定資産売却益	409	801
投資有価証券売却益	3,262	—
関係会社出資金売却益	—	1,096
特別利益合計	3,671	1,897
特別損失		
固定資産売却損	28	—
固定資産除却損	2,191	4,525
特別損失合計	2,219	4,525
税金等調整前当期純利益	2,634,850	2,956,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	829,677	915,232
法人税等調整額	1,496	62,901
法人税等合計	831,174	978,134
当期純利益	1,803,676	1,977,953
非支配株主に帰属する当期純利益	216,350	264,630
親会社株主に帰属する当期純利益	1,587,325	1,713,323

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	1,803,676	1,977,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,269	△113,385
為替換算調整勘定	17,016	△50,594
退職給付に係る調整額	1,506	△36,254
持分法適用会社に対する持分相当額	13,875	△36,087
その他の包括利益合計	354,668	△236,322
包括利益	2,158,344	1,741,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,947,144	1,474,245
非支配株主に係る包括利益	211,199	267,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	933,171	23,547,855	△285,817	25,655,209
当期変動額					
剰余金の配当			△296,642		△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587,325		1,587,325
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,290,682	△72	1,290,610
当期末残高	1,460,000	933,171	24,838,538	△285,889	26,945,820

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	827,181	83,775	27,768	938,725	1,405,493	27,999,429
当期変動額						
剰余金の配当						△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益						1,587,325
自己株式の取得						△72
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	322,702	35,609	1,506	359,819	175,226	535,045
当期変動額合計	322,702	35,609	1,506	359,819	175,226	1,825,656
当期末残高	1,149,883	119,385	29,275	1,298,545	1,580,720	29,825,085

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	933,171	24,838,538	△285,889	26,945,820
当期変動額					
剰余金の配当			△321,361		△321,361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,713,323		1,713,323
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,391,961	△72	1,391,889
当期末残高	1,460,000	933,171	26,230,499	△285,961	28,337,709

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,149,883	119,385	29,275	1,298,545	1,580,720	29,825,085
当期変動額						
剰余金の配当						△321,361
親会社株主に帰属する当期純利益						1,713,323
自己株式の取得						△72
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△113,341	△89,481	△36,254	△239,077	210,389	△28,687
当期変動額合計	△113,341	△89,481	△36,254	△239,077	210,389	1,363,201
当期末残高	1,036,542	29,904	△6,979	1,059,467	1,791,109	31,188,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,634,850	2,956,088
減価償却費	972,339	857,104
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,810	3,597
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,262	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△1,096
のれん償却額	134,750	134,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,553	△14,666
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,896	27,376
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△976	8,619
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,830	△23,178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,608	85,373
受取利息及び受取配当金	△58,733	△64,197
支払利息	5,640	5,665
持分法による投資損益 (△は益)	△108,972	△85,187
売上債権の増減額 (△は増加)	△753,039	△160,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,348	△562,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	579,861	312,244
その他	△67,762	136,401
小計	3,303,386	3,616,562
利息及び配当金の受取額	104,465	121,746
利息の支払額	△5,576	△5,641
法人税等の支払額	△865,555	△852,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536,719	2,880,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△694,947	△1,284,716
有形固定資産の売却による収入	1,998	1,180
無形固定資産の取得による支出	△39,429	△94,208
投資有価証券の取得による支出	△10,024	△30,400
投資有価証券の売却による収入	331,490	—
関係会社出資金の売却による収入	—	35,365
貸付金の回収による収入	11,783	17,588
その他	△66,387	△146,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,516	△1,501,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△270,000	△231,000
自己株式の取得による支出	△72	△72
配当金の支払額	△296,038	△320,818
非支配株主への配当金の支払額	△40,329	△52,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,440	△204,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	△48,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,665,025	1,125,634
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,946	10,416,972
現金及び現金同等物の期末残高	10,416,972	11,542,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器関連	工業用定置式ガス検知警報器関連	業務用携帯型ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	12,868,824	7,184,887	5,140,318	2,004,862	27,198,893

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
20,106,271	2,425,036	4,165,685	501,899	27,198,893

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器関連	工業用定置式ガス検知警報器関連	業務用携帯型ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	13,194,945	7,963,440	5,332,069	2,011,002	28,501,458

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
20,209,013	3,234,790	4,520,840	536,815	28,501,458

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,285.13円	2,378.41円
1株当たり当期純利益金額	128.42円	138.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,587,325千円	1,713,323千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,587,325千円	1,713,323千円
普通株式の期中平均株式数	12,360千株	12,360千株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。